



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社

コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役 取締役社長 （氏名）鈴木 護

問合せ先責任者 （役職名）経営企画部 広報・調査室長 （氏名）水野 隆司 TEL 03-6830-9151

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	362,354	27.4	15,067	26.8	13,742	19.6	5,620	16.0
25年3月期第3四半期	284,486	10.3	11,880	74.5	11,494	141.7	4,845	287.5

（注）包括利益 26年3月期第3四半期 17,549百万円（19.0％） 25年3月期第3四半期 14,746百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	20.48	20.44
25年3月期第3四半期	17.66	17.63

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	394,943	191,323	41.3
25年3月期	388,512	176,558	38.8

（参考）自己資本 26年3月期第3四半期 163,157百万円 25年3月期 150,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
26年3月期	—	4.00	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	21.4	21,500	35.3	19,500	31.2	6,800	9.5	24.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	288,145,704株	25年3月期	288,145,704株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	13,685,465株	25年3月期	13,827,203株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	274,422,532株	25年3月期3Q	274,324,401株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成26年3月期第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州では景気に持ち直しの動きが見られ、米国では緩やかな景気回復が続く、アジアでは成長速度は鈍化したものの堅調に推移いたしました。また日本経済は、輸出の回復や経済対策・金融政策の効果などから、景気は緩やかに回復いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「高収益化に向けた企業体質改革」に鋭意努めてまいりました。

連結業績につきましては、平成24年8月1日付にてInternational Business Machines Corporation (IBM) よりリテール・ストア・ソリューション (RSS) 事業を譲受けたことなどから、売上高は前年同期比27%増の3,623億54百万円、営業利益は前年同期比27%増の150億67百万円、経常利益は前年同期比20%増の137億42百万円、四半期純利益は前年同期比16%増の56億20百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

システムソリューション事業

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績が二極化するとともに競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、量販店向け及び飲食店向けPOSシステムが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィスソリューション事業は、厳しい価格競争が続きましたが、カラー複合機の販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前年同期比6%増の1,395億22百万円となりました。また、同事業の営業利益は、円安による仕入コストの増加などから、前年同期比3%減の58億4百万円となりました。

グローバルソリューション事業

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェット等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、世界経済低迷等による市況悪化に伴う競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、IBMよりRSS事業を譲受けたことなどから、各地域において売上は増加いたしました。

プリンティングソリューション事業は、戦略的新商品の拡販等の施策や為替の影響により、各地域において複合機及びオートIDシステムが伸長したことから、売上は増加いたしました。

インクジェット事業は、国内・海外向けともに販売が増加し、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前年同期比44%増の2,328億8百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比56%増の92億62百万円となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64億31百万円増加し3,949億43百万円となりました。これは主に流動資産の「商品及び製品」が73億8百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ83億34百万円減少し2,036億20百万円となりました。これは主に流動負債の「その他」が133億41百万円減少したことなどによります。

純資産は、147億64百万円増加し1,913億23百万円となりました。これは「四半期純利益」が56億20百万円、「為替換算調整勘定」が86億38百万円増加しましたが、配当金の支払いで21億95百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年10月28日の平成26年3月期第2四半期決算発表時の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、近年の事業環境の急激な変化及び前連結会計年度のIBMからのRSS事業譲受に伴い、国内、海外生産拠点の最適化に努めております。2015年度を最終年度とする「2013年度中期経営計画」において、国内生産拠点においては生産効率化及び注力分野の明確化による安定収益基盤の確立を目指しており、また、アジアを中心とした海外生産体制の見直しにより最適地生産を推進し、コスト競争力のあるグローバル生産体制の構築を計画しております。

これにより、国内はお客様要求仕様に合わせたカスタマイズ、システムセットアップの取込みや拡大を目指すことで、高付加価値製品に特化することになり、より安定的な収益が見込まれます。この結果、国内既存設備については、一定の国内需要のもと設備稼働が平準化され、安定的な稼働が見込まれるため、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することで原価配分と収益をより適切に対応させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は8億88百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8億49百万円増加しております。

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当社は、減価償却方法の変更を契機に使用実態の調査を行った結果、第1四半期連結会計期間より使用実態に基づき有形固定資産の耐用年数を見直しております。また、当社及び国内連結子会社は、残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しております。

これらの変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は1億82百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億81百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,041	35,654
グループ預け金	42,990	15,226
受取手形及び売掛金	83,881	87,069
商品及び製品	28,855	36,163
仕掛品	2,631	3,222
原材料及び貯蔵品	6,232	6,945
その他	37,790	39,475
貸倒引当金	△1,251	△1,405
流動資産合計	230,171	222,352
固定資産		
有形固定資産	31,845	32,932
無形固定資産		
のれん	75,222	41,649
その他	19,312	60,562
無形固定資産合計	94,535	102,211
投資その他の資産		
その他	32,080	37,451
貸倒引当金	△311	△162
投資その他の資産合計	31,768	37,288
固定資産合計	158,149	172,432
繰延資産	191	158
資産合計	388,512	394,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,763	77,130
短期借入金	3,092	1,681
未払法人税等	3,417	4,187
その他	84,279	70,938
流動負債合計	162,553	153,937
固定負債		
退職給付引当金	39,683	39,977
その他	9,717	9,705
固定負債合計	49,400	49,682
負債合計	211,954	203,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,984	52,970
利益剰余金	60,483	63,909
自己株式	△5,624	△5,575
株主資本合計	147,814	151,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	1,077
繰延ヘッジ損益	—	23
為替換算調整勘定	2,213	10,852
最小年金負債調整額	△73	△70
その他の包括利益累計額合計	2,903	11,883
新株予約権	145	130
少数株主持分	25,695	28,034
純資産合計	176,558	191,323
負債純資産合計	388,512	394,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	284,486	362,354
売上原価	154,295	204,459
売上総利益	130,191	157,894
販売費及び一般管理費	118,310	142,827
営業利益	11,880	15,067
営業外収益		
受取利息	219	274
受取配当金	35	36
為替差益	365	1,153
その他	239	687
営業外収益合計	860	2,152
営業外費用		
支払利息	345	438
固定資産除売却損	66	619
デリバティブ評価損	289	285
その他	544	2,133
営業外費用合計	1,246	3,476
経常利益	11,494	13,742
特別損失		
事業構造改革費用	1,555	2,434
特別損失合計	1,555	2,434
税金等調整前四半期純利益	9,939	11,308
法人税等	5,127	5,644
少数株主損益調整前四半期純利益	4,811	5,663
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△33	43
四半期純利益	4,845	5,620

東芝テック(株)(6588)平成26年3月期 第3四半期決算短信

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,811	5,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	314
繰延ヘッジ損益	△4	23
為替換算調整勘定	9,761	11,540
最小年金負債調整額	32	6
その他の包括利益合計	9,934	11,885
四半期包括利益	14,746	17,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,117	14,600
少数株主に係る四半期包括利益	1,628	2,949

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	130,535	153,951	284,486	—	284,486
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,188	7,724	8,913	(8,913)	—
計	131,723	161,675	293,399	(8,913)	284,486
セグメント利益	5,953	5,927	11,880	—	11,880

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「グローバルソリューション」セグメントにおいて平成24年8月1日付でIBMのRSS事業の譲受を実行いたしました。これに伴い、日本に持株会社を設立するとともに、米国をはじめとする各国・地域に事業会社及びその支店を設立し、41の国・地域において順次事業を開始いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「グローバルソリューション」セグメントにおいて1,139億99百万円増加しております。又、上記の国・地域以外についても、準備が整い次第、順次事業を開始して行く予定であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

上記、(注) 2に記載されている41の国・地域について、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の暫定的に算定されたのれんの増加額は293億59百万円であります。のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、総額は未確定であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	137,886	224,467	362,354	—	362,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,635	8,340	9,976	(9,976)	—
計	139,522	232,808	372,330	(9,976)	362,354
セグメント利益	5,804	9,262	15,067	—	15,067

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更を行っております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「システムソリューション」セグメントで1億81百万円、「グローバルソリューション」セグメントで4億87百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバルソリューション」セグメントにおいて、前連結会計年度にIBMのRSS事業譲受に伴い暫定的に算定されたのれん525億23百万円を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間にて取得原価の配分が完了したことから、211億74百万円に変動しております。